

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

単位：千円

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の総事業費	令和6年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫支出金	都支支出金	地方創生臨時交付金				区財源
1	あだち物価高騰支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】（低所得世帯支援）	福祉部生活・暮らし臨時給付金担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 90,537世帯×70千円のうちR6計画分 R5年度分の住民税非課税世帯（90,537世帯）	303,100	87,167	0	0	87,167	0	支給世帯数：1,241世帯 給付金総額：86,870千円 事務費：297千円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の維持に寄与した。	本給付金は令和6年5月31日をもって申請期間が終了した。
2	あだち物価高騰支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】（一休支援）	福祉部生活・暮らし臨時給付金担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 7,812世帯×100千円 令和6年度住民税非課税世帯 8,655世帯×100千円 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 3,015世帯×100千円 子ども加算 12,972人×50千円 定額減税を補足する給付の対象人数 154,622人（3,739,370千円）のうちR6計画分 事務費 237,021千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費等] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（19,482世帯） 定額減税を補足する給付の対象納税義務者数（98,915件、対象人数154,622人（扶養親族含む））	2,588,765	1,550,110	0	0	1,550,110	0	支給世帯数：12,688世帯 支給児童数：2,766人 給付金総額：1,407,100千円 事務費：143,010千円 〔支給世帯数内訳〕 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：1,018世帯 令和6年度住民税非課税世帯：8,655世帯 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯：3,015世帯 〔支給児童数〕 令和5年度住民税非課税世帯の子ども：517人 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の子ども：221人 令和6年度住民税非課税世帯の子ども：1,646人 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯の子ども：382人	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の維持に寄与した。	本給付金のうち、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び令和5年度子ども加算は令和6年5月31日をもって、令和6年度住民税非課税世帯等への給付金及び令和6年度子ども加算は令和6年10月31日をもって申請期間が終了した。
	あだち定額減税調整給付金（当初調整給付）	区民部定額減税給付金担当課		3,800,835	0	0	3,800,835	0	令和6年度の定額減税で、税額控除しきれない見込みの納税義務者を対象に調整給付金を給付した。 【実績】給付対象納税義務者数 98,915件のうち、92,393件に総額3,564,620千円の調整給付金を給付した。	納税義務者が定額減税の効果を実感できるよう調整給付金を給付した。 物価高騰対策として税額控除や調整給付金の給付により、手取り現金を増加させ区民生活の支援を行った。	令和7年度に定額減税の再算定を行い、税額控除や調整給付金に不足が生じる方や新たに支給対象になる方を対象に不足分の調整給付金を追加給付できるよう準備を進める。	
3	令和6年度あだち物価高騰支援臨時給付金（3万円）	福祉部生活・暮らし臨時給付金担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 98,000世帯×30千円 子ども加算 11,000人×20千円のうちR6計画分 事務費 234,259千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費等] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（98,000世帯）	3,394,259	2,973,070	0	0	2,973,070	0	支給世帯数：87,517世帯 支給児童数：9,439人 給付金総額：2,814,290千円 事務費：158,780千円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の維持に寄与した。	本給付金は令和7年5月30日をもって申請期間が終了した。
4	令和6年度あだち物価高騰支援臨時給付金（3万円）【住民税均等割のみ課税世帯】	福祉部生活・暮らし臨時給付金担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 9,000世帯×30千円 子ども加算 1,000人×20千円のうちR6計画分 事務費20,370千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料等] 一般財源60,370千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（9,000世帯）	310,370	266,019	0	0	250,000	16,019	支給世帯数：7,822世帯 支給児童数：877人 給付金総額：252,200千円 事務費：13,819千円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の維持に寄与した。	本給付金は令和7年5月30日をもって申請期間が終了した。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

単位：千円

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の 総事業費	令和6年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生臨 時交付金				区財源
5	キャッシュレス決済還元事業（物価高騰対策）	産業経済部 産業振興課	①目的：物価高騰に直面する区民、事業者の支援に伴う消費喚起策 効果：区内の経済効果65～130億円が見込まれる 内容：実施期間中（R6.11.15～12.25）にQRコードで決済した金額の20%分（従業員1,000人以上の事業者は10%）のポイントを消費者（区民・区外在住者）に付与する ②キャッシュレス決済にかかる委託費、ポイント付与にかかる負担金 ③＜事業総額1,447,000千円の内訳＞ 負担金1,300,000千円（期間中の付与上限：決済アプリごとに2,000円/回、5,000円/期間）委託料147,000千円 ＜その他財源840,232千円の内訳＞ 都補助40,000千円、一般財源：800,232千円 ④対象者：消費者（区民・区外在住者。ポイント付与事業者を経由）	1,447,000	1,163,089	0	40,000	606,768	516,321	決済総額：71.1億円 ポイント還元額：10.6億円 決済回数：約219万回 加盟店舗数： 還元率10% 約70店舗 還元率20% 約7,300店舗	経済波及効果：約109.4億円	これまでは還元したポイントの一部が区外で使用されることが課題となっていた。そのため、令和7年度はPayPay商品券を導入し、ポイント分も含め区内での消費を促進し、より一層区内経済活性化を図る。
合 計				8,043,494	9,840,290	0	40,000	9,267,950	532,340			